東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2017 Vol.14 No.1

NTCT国別代表者会議開催さる

昨年８月に中国・長春で「日中韓三国協力研究所連合（Network of Trilateral Cooperation Think-tanks：NTCT）」が設立されたが、NTCTのメンバーは、それぞれの政府より指定された日本国際フォーラム（The Japan Forum on International Relations：JFIR）、中国外交学院（China Foreign Affairs University：CFAU）、韓国国立外交院（Korea National Diplomatic Academy：KNDA）の３つのシンクタンクであり、それらを「国別代表（National Focal Point）」と呼ぶことが合意されていたが、さる９月20－21日に東京で第１回「国別代表者会議」が開催されたところ、そこでの議論の概要は、つぎのとおりであった。

日中韓３国のシンクタンクおよび日中韓三国協力事務局（Trilateral Cooperation Secretariat：TCS）より計17名が出席したが、日本からは、石垣泰司当評議会議長ほか4名の当評議会関係者に加え、鯰博行外務省アジア大洋州局地域政策課長もオブザーバーとして出席した。

NTCTの目的について、複数の出席者より「ASEAN＋３のトラック２である東アジア研究所連合（NEAT）が、すでに10年以上にわたって活動を続けており、その成果を参考にすべきだ」との意見が出された。

また、NTCTの活動について、「NTCT内に作業部会を設置して、機能的分野などを中心に、三国間協力のための研究を行い、それらをもとに政策提言を作成してトラック１に提出していくべき」との意見が出された。

NTCTの活動資金については、中国から「中国はNTCTの活動費として政府より予算を得ることができるので、

NTCT会議参加者たち

今後の活動には支障がない」と表明されたが、日本および韓国からは「予算の確保が出来ているわけではない」旨表明された。これに対し、日中韓三国協力事務局よりは「今後NTCTの活動を適宜サポートして行きたい」との意図表明がなされ、さらに、例えば「日中韓三国協力基金」などのファンドの活用も検討すべきことが指摘された。

今後の国別代表者会議については、各国持ち回りで開催されることになった。

EAF総会・NEAT総会を総括する

さる10月27日に当評議会の第74回政策本会議が開催され（写真）、６月９日－10日にカンボジアのシェムリアップで開催された東アジア・フォーラム（EAF）の第14回年次総会および７月27日－29日にバンコクで開催された東アジア研究所連合（NEAT）の第14回年次総会について、両会合に参加した日本側関係者４名より報告を聴取した。

まず、EAF第14回年次総会について、

新谷大輔三井物産戦略研究所主任研究員から「EAFでは『東アジア経済共同体（EAEC）構築における民間セクターの役割』をテーマにした分科会に出席し、EAECの設立のために不可欠な要素は、ハード・ソフト両面の連結性であることを強調した」との報告がなされた。

続いて、NEAT第14回年次総会について、五十嵐中東京大学特任准教授から「10年ほど前までは、東アジアにおける保健分野の協力といえば感染症対策が中心であった。しかし近年になって、ASEAN諸国の衛生状況の改善や経済発展によって生活習慣病などの非感染症疾患が増加している。また多くの国が高齢化社会に突入し始めている中で、日本の国民皆保険制度が各国の注目を集めている」との報告がなされた。

最後に、石垣泰司当評議会議長から、「今回総会をホストしたNEATタイは、総合テーマを『東アジアにおける現下の危機管理』と設定し、自ら『不法移民』WGを主催したが、事前の準備が不足であり、かつその内容も野心的すぎたため、政策提言としての採択にはかなりの困難をともなった。ほかにも、中国が主催した『東アジア経済共同体に向けて』と題するWGの報告案にも、『TPPは中国包囲網である』旨の言及があり、日本側より『TPPは中国を含め将来の加入がオープンな枠組みである』ことを指摘して、中国もその点を了承するなどの経緯があった。このような議論を経ながら、NEATは、この度も無事にAPT首脳会議に政策提言を提出することができた」との報告がなされた。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ（http://www.ceac.jp）上のｅ-論壇「百家争鳴」への最近３ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

9月11日で何が変わり、何が変わらなかったのか

衆議院議員（自由民主党）　鈴木　馨祐

９月11日。あの日から15年が経ちました。アメリカを襲った同時多発テロ、その後の世界にも大きな影響を与えたあのテロから15年、非常に感慨深いものがあります。９月10日、テロの前日の世界では何が起こっていたのか。ベオグラードの中国大使館をアメリカが誤爆し、海南島においてアメリカの偵察機に中国軍の航空機が体当たりしていました。一歩間違えれば戦争になりかねない一触即発の事態といってもいい状況でした。

国際政治的に9.11テロが大きな分岐点であったのは事実です。ウサマ・ビン・ラディンが殺害された後、その分子が世界中に広がり、緩やかに連携しながら世界中でテロを引き起こしてきました。

しかし、一方で、９月10日の状況が続いているというのも国際政治におけるもう一つの現実です。ようやくクリミアにおけるロシアの行動、南シナ海における中国の行動への警戒感が国際社会において高まってきました。

我が国としては、伝統的、非伝統的、両方の脅威を認識しながら、その外交戦略を進めていかねばなりません。15年を迎えた９月11日。今後ますます不透明感が高まる国際情勢の中で、日本の外交戦略もまた正念場を迎えています。

（2016年９月13日付投稿）

最近３ヶ月間で注目されたその他の論文

11/26　「日本のビジネスチャンスとなるトランプ政権誕生」（田村秀男）
11/13　「米国大統領選挙結果をどう評価するか」（廣野良吉）
11/11　「繰り返される各国の内向き政策への対応」（熊谷直）
11/１　「米学者の東アジア歴史認識問題の見方」（中山太郎）
10/15　「忘れられたイエメンの内線」（川上高司）
９/28　「『ガラパゴス恐怖症』で問題の本質を見誤るな」（鈴木一人）

長春で日中韓協力を議論

さる10月17－18日、中国・長春にて日中韓三国協力事務局（TCS）と中国外交学院（CFAU）の共催する「第３回日中韓人文交流フォーラム」が開催され、日本からは当評議会の石垣泰司議長および杉村美紀副議長など６名が参加した。

この会議は、日中韓三国の代表者を一堂に集め、三国間の人的交流のあり方について協議する場として、2014年から毎年開催されており、石垣議長は３国間の人的交流の具体例を紹介しながら、報告した。

CEAC活動日誌（９－11月）

９月10日、11月10日『CEAC E-Letter』発行
９月20－21日　第１回NTCT国別代表者会議（東京）（石垣泰司議長他16名）
10月10日　『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
10月12日　国際会議「三国経済協力」（ソウル）（高橋俊樹、中川淳司有識者議員が参加）
10月17－18日　第３回日中韓人文交流フォーラム（長春）（石垣議長、杉村美紀副議長が参加）
10月27日　第74回政策本会議（石垣議長他15名）
11月21日　日中研究交流支援事業「少子高齢化時代の日中協力のあり方」国内研究会合（高原明生主査他９名）

少子高齢化時代の日中協力

当評議会は、さる11月21日に日中研究交流支援事業「少子高齢化時代の日中協力のあり方」をスタートさせた。

本事業では、高原明生当評議会副議長（東京大学教授）（写真中央）を日本側主査に、呉寄南上海国際問題研究所諮問委員を中国側主査に据えて、日中共同でおよそ５ヶ月間をかけて、「少子高齢化時代の日中協力のあり方」を探る。

なお、日本側研究体制としては、高原主査のほか、島田晴雄当評議会副会長（慶應義塾大学名誉教授）、大泉啓一郎日本総合研究所上席主任研究員、関志雄野村資本市場研究所シニアフェロー、佐藤安信東京大学教授、渡辺剛杏林大学准教授などが参加する。

東アジア共同体評議会会報
2017年冬季号
（第14巻　第１号　通巻第50号）

発行日　2017年１月１日
発行人　伊　藤　憲　一
編集人　菊　池　誉　名

発行所　東　ア　ジ　ア　共　同　体　評　議　会
〒107-0052　東　京　都　港　区　赤　坂　2-17-12-1301
［Tel］03-3584-2193［E-mail］ceac@ceac.jp（代表）
［Fax］03-3505-4406［URL］　http://www.ceac.jp/